

**\*\*報道機関向けリリース\*\***

## 世界的な専門家が投資者教育国際コンファレンスの10周年を祝福

**2018 IFIE-IOSCO 投資者教育国際コンファレンス (招聘機関：日本証券業協会)**

**急激に変化する市場環境における金融レジリエンシーの向上をテーマに議論**

東京 2018年4月9日- 投資者教育国際フォーラム (IFIE) 及び証券監督者国際機構 (IOSCO) は開会式で、10回目の記念となる年次合同コンファレンスの開催を祝った。今年のコンファレンスは「変化する環境の中で生涯を通じた金融レジリエンシーを獲得する」をテーマとして日本証券業協会の招聘により4月11日まで開催される。

10周年記念となる今回のコンファレンスでは、個人と組織にとっての金融レジリエンスの向上に注目し、クリプトカレンシー(仮想通貨等)、イニシャル・コイン・オファリング (ICO)、高齢化をはじめとする人口動態の変化、金融テクノロジーの進展(フィンテック等)などの最近のトレンドを取りあげる。

IFIE と IOSCO の呼びかけにより世界的な投資者教育・金融教育の専門家が集まり、ケース・スタディー、パネル・ディスカッション、分科会、能力向上のセッションを行う予定。今回の会議は先進国だけでなく新興国の課題への対応にも非常に有益なプログラムとなっている。

詳細プログラムはこちら：[www.ifie.org/2018conference](http://www.ifie.org/2018conference) (英語サイト)

ソーシャルメディア用ハッシュタグ：[#IFIEIOSCOCon2018](https://twitter.com/IFIEIOSCOCon2018)

### ポール・アンドリュース IOSCO 事務局長／IFIE 元議長

「IOSCO の投資者保護施策・プログラムのベストプラクティスへの取組みは、IFIE-IOSCO 投資者教育国際コンファレンスにおける、世界各国からのリーダーによる分野横断的かつ国境を越えたアジェンダ・セッティング(課題設定)により強化されている。殊に我々は、大きな課題に世界的に対処していく過程で、金融ケイパビリティ/投資者教育分野が成長と発展を遂げる中で10回目の記念すべき節目を迎えられることを嬉しく思う。本コンファレンスの最初の数回は金融危機の最中に開催され、開催の度に、我々が個人投資家の支援策を強化する能力に資するグローバルな発展の重要な機会として取り組んできた。今年も同様に重要な会議となると考える。

### 石倉宏一 IFIE 議長／日本証券業協会執行役

「アフリカ、アジア大洋州、欧州、北米、中南米及びカリブ諸国から、各国経済と市場の発展に資する金融ケイパビリティ・投資者教育の戦略及びプログラムの実施を担っている規制機関、中央銀行、自主規制機関、取引所、非営利組織、資金提供者、ネットワーク、業界団体、金融業界関係者、投資者広報機関から多くの世界的リーダー達が東京会合に参加した。日本証券業協会、そして日本として、この分野におけるリーダーやトップクラスの専門家達と先進的な取組みを共有し、問題を解決し、新しいアプローチと革新的な解決策を構築するため本コンファレンス及び関連会合を招聘することを光栄に思う。」

### ロリ・ショック 2018 IFIE-IOSCO グローバルコンファレンス組織委員会委員長／米国証券取引委員会 (SEC)

「組織委員長として、世界的各国から集まった熱心なリーダーやメンバー達とともに、世界中の国々や組織が金融ケイパビリティと投資者教育のプログラム・戦略の理解を深めるためのプログラムを策定できたことを光栄に思う。個人やその家族が生涯にわたって金融レジリエンシーを向上させ、逆境から回復できる能力を培うことは、地域的課題であるとともに真にグローバルな課題と言える。今回は記念すべき10回目の開催となるが、IFIE-IOSCO コンファレンスの度に強調したいのは、本コンファレンスは来年に向けた課題設定の始まりに過ぎず、我々の目標は常に、参加者が帰国後にコンファレンスを通じた学びをプログラムの計画や成果物に活かしていくことである。」

- 投資者教育国際フォーラム（International Forum for Investor Education: IFIE）は、2005年に設立され、投資者教育を行う機関の国際的なプラットフォームとして、投資者教育に関する情報提供・交換、会合・セミナーの開催、投資者教育に関する行動基準（Code of Practice）の策定等を中心に活動している。IFIE グローバルの傘下で各地域支部（米州、アジア）も活動を行っている。本協会は創設時からのメンバーであり、現在IFIE グローバル議長（2017年6月～）として議論及び運営に参画している。
- 証券監督者国際機構（IOSCO: International Organization of Securities Commissions）は、1974年に設立された米州証券監督者協会を母体とし、1986年のパリ総会において、現在の証券監督者国際機構という名称に改められた、各国の証券規制機関が加盟する国際機関。設立目的は1) 投資家を保護し、公正かつ効率的で透明性の高い市場を維持し、システミックリスクに対処することを目的として、国際的に認識され一貫した規制・監督・執行に関する基準の適切な遵守を確保し促進するために協力すること 2) 不公正行為に対する法執行や、市場・市場仲介者への監督に関する強化された情報交換・協力を通じて、投資家保護を強化し、証券市場の公正性に対する投資家の信頼を高めること 3 市場の発展への支援、市場インフラストラクチャーの強化、適切な規制の実施のために、国際的に及び地域内で、各々の経験に関する情報を交換すること。日本証券業協会は協力会員として加盟している。
- 日本証券業協会は全国の証券会社を構成員とする社団法人として 1973 年に設立され、金融商品取引法の規定により内閣総理大臣の認可を受けた認可金融商品取引業協会である。本協会は、協会員の行う有価証券の売買その他の取引等を公正かつ円滑ならしめ、金融商品取引業の健全な発展を図り、もって投資者の保護に資することを目的として、①自主規制業務、②金融商品取引等及び市場の発展に資する業務、③国際業務・国際交流などを行っている。

○ 本件に関するお問合せ先：日本証券業協会 政策本部 国際部（猪爪、加藤） TEL：03-3667-8537